

令和7年度競技スポーツの推進について

山梨県スポーツ推進計画（令和6年度～8年度）抜粋

1 策定の趣旨

- 本県では、「県民の健康で豊かな生活・地域社会の活性化」を目指し、「県民誰もが、いつでも、どこでもスポーツに親しめる元気なやまなしをつくる」を基本理念として、2019（令和元）年度に「山梨県スポーツ推進計画」を策定し、2021（令和3）年度には、新型コロナウイルス感染症の影響及び東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成果を反映させるため、本計画の一部を改定し、スポーツの振興に取り組んできました。
- 一方、国では、スポーツを「する」「みる」「ささえる」という様々な形での自発的な参画を通して、楽しさや喜びを感じることに本質を持つものとし、第2期スポーツ基本計画で定めた中長期的な基本方針を踏襲しつつ、2022（令和4）年度から5年間を計画期間とした第3期スポーツ基本計画を策定しました。
- 本県では、国第3期スポーツ基本計画を参照して、山梨県スポーツ推進計画を改定し、「だれもが、いつでも、どこでもスポーツに親しめる豊かなやまなしをつくる」を基本理念として、「する」「みる」「ささえる」スポーツをさらに推進することで、健康で豊かな生活と地域社会の活性化を目指します。

2 計画の位置付け

- 本計画は、スポーツ基本法第10条第1項に規定された「地方スポーツ推進計画」であるとともに、山梨県スポーツ推進条例第9条第1項の規定する、スポーツの推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため策定することとされている「推進計画」です。
- また、県政運営の基本指針となる「山梨県総合計画」の部門計画です。

3 計画の期間

- 2024（令和6）年度から2026（令和8）年度の3年間とします。

4 競技力の向上

＜現状と課題＞

- 本県の競技力の目安となる国民体育（スポーツ）大会における男女総合成績の目標点数は900点、順位は20位台としていましたが、2022（令和4）年の栃木国体では、816.5点、33位となっています。
- 今後の人口減少にともない、競技人口の減少が進むことで、競技団体の活動の幅を狭め、競技力の低下につながるおそれがあります。
- 選手の活躍を支援するため、近年増加している新規の女子種目や競技人口の少ない競技種目等にジュニア世代が触れる機会を増やすなど、競技人口のすそ野の拡大を図り、スポーツに関わる多様な人材を創出する必要があります。
- 国際大会や国民スポーツ大会等で安定的に優秀な成績を収めるため、国やスポーツ関係団体等と連携を深め、トップアスリートを発掘・育成する体制を強化する必要があります。
- 各競技団体では、一貫した指導理念に基づく個人の特性や発達段階に応じた最適の指導を受けることを通じ、トップレベルの競技者へ育成する一貫指導体制を確立してきました。世界や全国で活躍できるアスリート育成のため、アスリートセンタードの視点に立った体制の充実を図る必要があります。
- 国民スポーツ大会における監督の指導者資格が義務化されたため、日本スポーツ協会公認スポーツ指導者登録者数については、増加傾向にあるものの、本県では多くの競技団体において20代の有資格指導者が不足しています。

- 人口減少による競技人口の減少は、競技経験のある若手指導者の不足につながるため、競技力の更なる低下が懸念されます。
- 今後、アスリートが専門的な指導を受けられる機会を増やすため、選手を引退した人材を県内指導者として確保していくなど、スポーツ指導者の確保・養成を図る必要があります。
- 選手が存分に能力を発揮するためには、大会や強化練習会にスポーツドクターやアスレチックトレーナーを派遣して、現場の要求や状況に応じた医・科学的なサポートを行う必要があります。
- スポーツをする者が、本人の希望しない理由等でスポーツから離れたり、スポーツを親しむ機会を奪われたりすることがないよう、スポーツをする者の心身の安全・安心を確保することが重要です。
- 女性アスリートが活躍するためには、女性特有のコンディショニングや健康問題等の課題に取り組む必要があります。
- 本県の各競技団体においては、ドーピングや競技団体の組織運営上の問題等の対策のため、ガバナンスコードを作成しており、引き続き、不祥事が起きないよう各団体に対して意識づけを周知、徹底し、スポーツ・インテグリティを高めていく必要があります。

＜具体的な方策＞

- ジュニア選手等の発掘・育成
 - ・ 国民スポーツ大会や全国大会等での活躍が期待される、現在9歳から16歳までのターゲットエイジに対して、競技スポーツを体験できる機会を設けるなど、ジュニア選手を発掘するとともに、各競技団体の強化活動など育成の取組を支援します。
 - ・ 国際大会や国内の全国大会等で活躍できる山梨発のアスリートを発掘するため、国の関係機関(W P N: 日本スポーツ振興センター設立の組織)やスポーツ関係団体等と連携し、優れた素質を有する山梨県在住の子ども達と適性のある競技とのマッチングを行います。
 - ・ 国民スポーツ大会の新規の女子種目など、競技人口の少ない競技種目に対し、ジュニア選手を発掘する機会を設けるとともに、発掘した選手の育成・強化の取組を支援します。
- 優秀選手の育成・強化
 - ・ 世界や全国で活躍できる選手を育成・強化するため、県スポーツ協会や各競技団体と連携し、国民スポーツ大会出場選手や候補選手及び女子選手に対し、競技団体が行う育成・強化の取組を支援します。
 - ・ 国民スポーツ大会等の全国規模の大会で入賞できる選手を増やすため、各競技団体や県高等学校体育連盟、県小中学校体育連盟等と連携を深め、強化指定校や優秀選手を対象とした強化の取組を支援します。
 - ・ 県内の成年の競技力を維持・向上するため、企業、大学等と連携して、国民スポーツ大会に出場及び候補となる成年チームに対し、全国レベルにあるチームとの強化交流試合開催等の取組を支援します。
- スポーツに関わる人材創出
 - ・ 選手や指導者のみではなく、スポーツに携わる多様な人材を創出し、スポーツに関わるすそ野を拡大していきます。
 - ・ 県民のスポーツに対する関心を高めるため、スポーツ振興に顕著な功績のあった選手や指導者などを「やまなしスポーツ賞」や「やまなし文化・スポーツ栄誉賞」として表彰し、栄誉を称えるとともに、県民に広く発信します。
- 情報分析と医・科学的サポートの充実
 - ・ 県スポーツ協会のスポーツ医・科学委員会と連携し、選手が持てる力を最大限に発揮できるよう、各競技団体に対して体力測定・動作分析や栄養指導、メンタルトレーニングなどの医・科学的なサポートを強化・充実します。
 - ・ 国民スポーツ大会に出場する山梨県選手団に対し、大会実施期間中にドクターやアスレチックトレーナーを帯同させ、医・科学的側面からサポートしていきます。

- ・ 競技団体や国民スポーツ大会出場選手及び候補選手等を対象に、内科的・整形外科的メディカルチェックを実施し、継続的な観察と指導を行い、選手の大会参加を支援します。

○ 心身の安全・安心の確保

- ・ 県スポーツ協会が設置している相談窓口等を活用し、アスリートに対する誹謗中傷・ハラスメントの防止を図るとともに、ハラスメント行為や暴力行為等の根絶に向けて対応していくことにより、安心してスポーツに取り組める環境づくりを促進します。
- ・ スポーツドクターやアスレチックトレーナーなどの専門家と連携して、スポーツ事故の防止や選手の発達段階に応じたスポーツ傷害の予防等に取り組みます。
- ・ 女性アスリートの活躍を支援するため、選手や指導者、保護者に対してコンディショニングの指導や健康問題などの情報提供を行います。

○ スポーツ・インテグリティの確保

- ・ 各競技団体のスポーツ・インテグリティを高め、ガバナンス（統治・管理能力）の強化とコンプライアンス（法令遵守）の徹底を図るため、強化会議やヒアリング等を通じて各競技団体を支援します。
- ・ クリーンでフェアなスポーツ活動が継続できるよう、講習会等を開催して情報提供や啓発を図り、ドーピング防止を徹底していきます。

5 目標となる指標

指 標	2022年度 (令和4) の現況値	2024年度 (令和6) の現況値	2026年度 (令和8) の目標値
発掘・育成した子ども数	20人	60人	100人
ターゲットエイジを対象とした発掘・育成事業実施している競技団体の割合	82.9%	85.4%	100%
競技力向上に係る優秀な若手指導者を育成・強化している競技団体の割合	61.0%	68.3%	100%
(公財)日本スポーツ協会公認スポーツ指導者登録数	2,229人	2,830人	3,500人